

事業番号	02 05 01	事業改善シート (26年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検	
事業名	中央新幹線建設促進費				担当課	部局	企画振興部 建設部		
						課・室	交通政策課 リニア整備推進局 地域振興課		
総合5か年計画	プロジェクト	5-1 高速交通・情報通信ネットワークの充実 1 新幹線の整備促進				E-mail			
	施策の総合的展開				実施期間	S57 ~			

1 事業の概要

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ○リニア中央新幹線の建設を促進する。 ○リニア中央新幹線の整備効果を、広く県内に波及させる。
------	---

現状 (予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> ○リニア中央新幹線の建設・営業主体であるJR東海は平成39年開業に向けた準備を進めているが、地域の振興に資する鉄道となるよう、県としてJR東海や沿線地域との調整を図っている。 ○「リニア活用基本構想(仮称)」を策定するなど、リニアの整備効果を地域振興に活かすための方策等について検討している。
------------	---

県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】
	県民との協働による実施：実施は困難	<ul style="list-style-type: none"> ・新幹線建設は、広域的な影響が大きく、調整事項も広範にわたる。 ・リニア整備効果を広く県内に波及させることが肝要。 ・沿線都府県が一体となって、国等に建設促進を要望することが効果的。 ・県民・NPOに委託可能な事業内容は含まれていない。

成果目標・事業内容	① 成果目標 (H26)					
	<ul style="list-style-type: none"> ○リニア中央新幹線の建設に向け、JR東海、沿線自治体等との協議を進める。 ○東京～大阪間の早期全線開通の実現に向け、沿線都府県と連携して、国・鉄道事業者への要望活動を行う。 ○リニア中央新幹線の整備を地域振興につなげるために経済波及効果の算定等を行う。 					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H26事業実績			
			H26 (当初)	H26 (決算)	H27 (当初)	
1. リニア中央新幹線建設促進期成同盟会負担金	負担金	・国等への要望活動 ・負担先(リニア中央新幹線建設促進期成同盟会)		900	900	900
2. リニア推進下伊那駐在員	直接	・下伊那地方事務所駐在職員経常事務費・嘱託員報酬等		2,311	2,125	2,329
3. リニア中央新幹線経済波及効果算定事業	委託	・経済波及効果の算定		1,080	994	0
4. 伊那谷自治体会議運営費	直接	・伊那谷会議での専門家による講演の実施		254	54	254
		合計		4,545	4,073	3,483

事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27年度
	前年度繰越				
	当初予算	10,555	4,255	4,545	3,483
	補正予算		-94	-197	
	合計(A)	10,555	4,161	4,348	3,483
	一般財源	5,778	4,152	4,339	3,347
	県債				
	国庫支出金				
	その他	4,777	9	9	136
	決算額(B)	9,520	3,094	4,073	
概算職員数(人)	5.00	5.00	5.00	5.00	
概算人件費	41,290	41,290	41,290	41,290	
概算事業費(B(A)+C)	50,810	44,384	45,363	44,773	

成果目標の達成状況					
項目	H25末 (実績)	H26			H27 目標
		目標	成果	達成状況	

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・経済波及効果を算定し、リニア中央新幹線のメリットを示すことが出来た。 ・沿線都府県と連携して国・鉄道事業者への要望活動を行ったが、東京～大阪間の早期全線開通のためにも、今後も取組を強化する必要がある。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> ・伊那谷自治体会議において、リニア中央新幹線の整備効果を地域振興に結びつけるための取組を行っていく。 ・「リニア中央新幹線経済波及効果算定事業」については平成26年度に事業が終了した。